

厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）

（分担）研究報告書

慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究

研究分担者 高井 ゆかり 群馬県立県民健康科学大学教授

研究要旨 本研究は、在宅で最後を迎えた高齢者や仕事を継続していた長女を支援した訪問介護員、介護支援専門員へのインタビューを通し、仕事の継続や在宅看取りを可能とした支援を明らかにした。

A 研究目的

高齢者が自宅で「より良く生きる」ことを支えるには、それへの支援を明らかにすることが重要である。本研究は、在宅で最後を迎えた高齢者や仕事を継続していた長女を支援した訪問介護員、介護支援専門員へのインタビューを通し、仕事の継続や在宅看取りを可能とした支援を明らかにすることを目的に行った。

B 研究方法

対象者は便宜的サンプリングで依頼を受けた訪問介護員 1 名と介護支援専門員 1 名とした。研究者は、2 名の専門職者に別々に事例に関する聞き取りを行い、専門職者が経験した事例についての情報の整理、内省を促し、専門職者が実践内容を振り返ることができるよう支援し事例のまとめを行った。本研究は、書面を用いて研究内容、方法、自由意思による参加、情報の管理、利益・不利益等を説明し、同意を得た。研究者が所属する大学の倫理審査委員会での承認を受け実施した。本研究における利益相反はない。

C 研究結果

キーパーソンである遺族（長女）には、常勤の仕事や厳しい父との確執、介護うつがあった。訪問介護員は、寝たきりの高齢者の気持ちをほぐし、認知症の妻による老々介護への支援や独居での看取りを支えていた。

また、こまかな変化に気付き他専門職者との連携をとりながら、家族介護者の生活も守るための支援を行っていた。在宅支援専門員は独居での看取りを支えるために、連絡網を整え、近所との兼ね合いなどへの支援や家族介護者の生活を守るための支援を行った。遺族は、仕事を辞めることなく、自宅にいたいという父の希望を叶えることができたと言った。

D 考察

以上のような在宅看取りの実現事例を通し明らかとなった実践内容をサービス提供者が知ることにより、高齢者とその家族の希望にあった在宅看取りにつなげることができるようになる可能性がある。

E 結論

家族介護者が在宅での介護と仕事を継続するためには、細かな変化に気付き支援する専門職者の存在が必要である。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 学会発表

高井ゆかり, 上山真美, 深堀浩樹: 家に居たいという寝たきり高齢者の希望を叶えた 7 年間の在宅介護の事例研究, 日本エンドオブライフケア学会第 5 回学術集会, 東京, 2022 年 10 月.